

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース

追加型投信 / 内外 / 株式

交付運用報告書

第4期(決算日2019年5月14日)

作成対象期間(2018年11月15日~2019年5月14日)

<Aコース>

第4期末(2019年5月14日)	
基準価額	12,482円
純資産総額	128,032百万円
第4期	
騰落率	4.5%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第4期末(2019年5月14日)	
基準価額	12,797円
純資産総額	137,041百万円
第4期	
騰落率	2.2%
分配金(税込み)合計	200円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



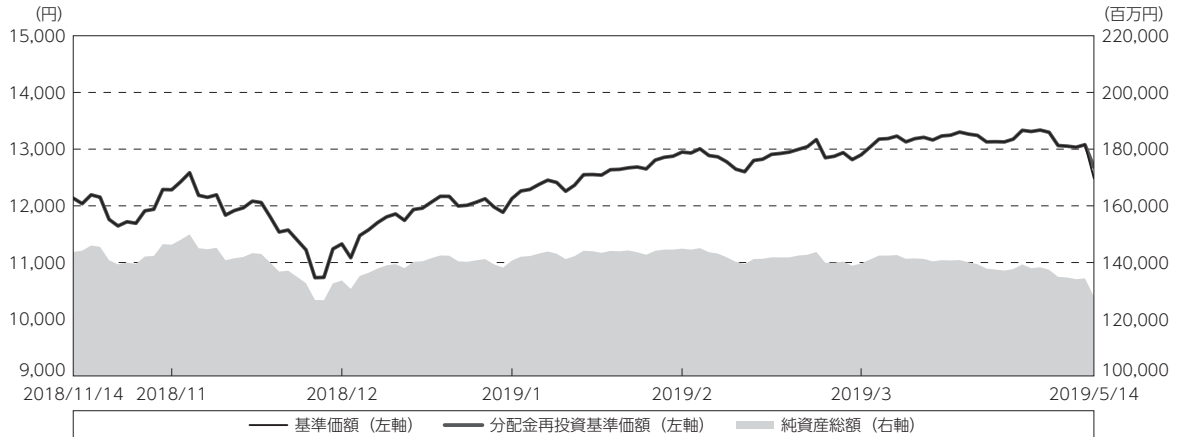
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月15日～2019年5月14日)



期首：12,135円

期末：12,482円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：4.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の年末商戦の好調な滑り出しやFRB(米連邦準備制度理事会)の早期利上げ打ち止め観測などを背景に米株高となり投資家心理が改善したこと
- (下落) 米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、世界経済の動向や今後のFRBの金融政策に対して不透明感が高まったこと
- (上昇) 市場予想を上回る米雇用統計の発表や、良好な2018年10-12月期企業決算が発表されたこと、中国の景気対策期待が高まったこと、FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと
- (上昇) トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税の引き上げ延期を表明したこと、米国の3月のISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったこと、中国景気の底入れ期待が広がったこと
- (下落) 米医療保険制度を巡る不透明感が嫌気されたこと、米中貿易摩擦懸念が再燃したこと

1万口当たりの費用明細

(2018年11月15日～2019年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 104	% 0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(50)	(0.402)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(50)	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	108	0.860	
期中の平均基準価額は、12,487円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

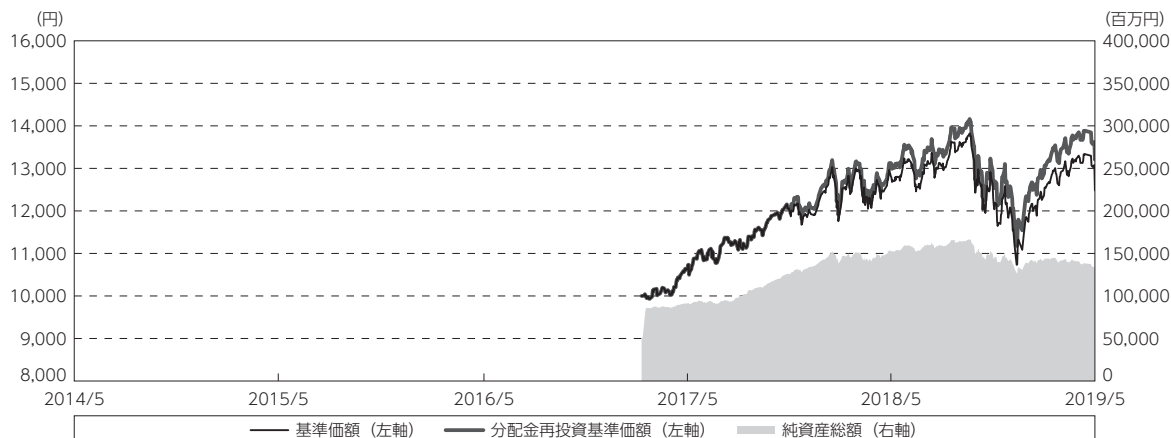
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月14日～2019年5月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年2月23日です。

	2017年2月23日 設定日	2018年5月14日 決算日	2019年5月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,812	12,482
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.2	0.6
純資産総額 (百万円)	51,011	152,287	128,032

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年5月14日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年11月15日～2019年5月14日)

世界の株式市場は、当期初、年末商戦の好調な滑り出しやFRBの早期利上げ打ち止め観測が浮上したことなどから上昇して始まったものの、12月上旬にカナダ当局による中国通信機器メーカーの幹部逮捕を発端に米中貿易摩擦が再燃したことなどから下落に転じました。その後も、世界経済の先行き不透明感が高まる中、米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測などから下落幅を広げました。しかし、2019年に入り、市場予想を上回る米雇用統計の発表や米中貿易協議の進展への期待感などから上昇に転じました。その後始まった2018年10-12月期企業決算が堅調な滑り出しとなったことも追い風となり、上昇基調が継続しました。2月以降も米政府機関の再閉鎖回避への期待が高まったことや、市場予想を上回る米経済指標の発表に加え、FOMC（米連邦公開市場委員会）で年内利上げ見送りの方針が示されたことなどが支援材料となり上値を追う展開となりました。当期末にかけ、米医療保険制度を巡る不透明感が嫌気されたことや、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を引き上げることを発表したことから米中貿易摩擦への懸念が再燃し、世界の株式市場は下落に転じましたが、当期において世界の株式市場は小幅上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月15日～2019年5月14日)

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めました。
- (2) 銘柄につきましては、IoT（モノのインターネット）や次世代通信技術の普及拡大の恩恵から中長期的に成長できると判断したテキサス・インスツルメンツ（米国の半導体・半導体製造装置株）や、ソフトウェア開発用のプロジェクト管理ツールの市場規模が拡大し、中長期的な成長が期待できると判断したアトラシアン（オーストラリアのソフトウェア株）などを買付けしました。一方、当初期待していた成長が一定程度株価に織り込まれたと判断したインテュイティブサージカル（米国のヘルスケア機器・用品株）や、大手企業による買収が発表されたため今後の株価上昇余地が限定的と判断したレッドハット（米国のソフトウェア株）、米医療保険制度に対する不透明感が高まる中で相対的に株価の上昇余地が限定的と判断したユナイテッドヘルス・グループ（米国のヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス株）などを売却しました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

・主要投資対象である【野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド】 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月15日～2019年5月14日)

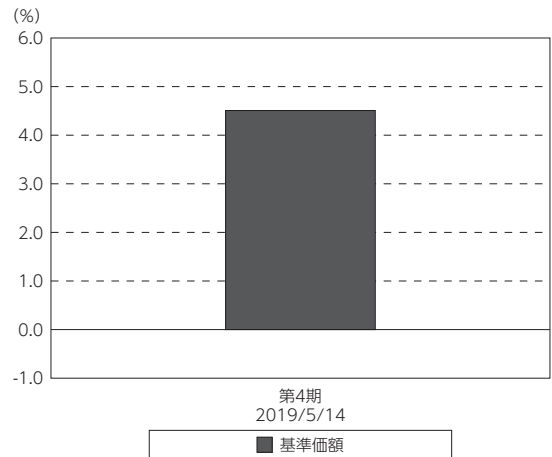
当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、世界的な非現金決済の拡大や新興国における消費の拡大などを背景に堅調な業績が続くマスターカード（米国の情報技術サービス株）、サイバーセキュリティの需要拡大が追い風となっているパロアルトネットワークス（米国のソフトウェア株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、データセンター向け半導体の需要見通しに不透明感が高まったことからエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年11月15日～2019年5月14日)

- 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万円当たり200円とさせていただきます。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第4期	
	2018年11月15日～2019年5月14日	
当期分配金	200	
(対基準価額比率)	1.577%	
当期の収益	51	
当期の収益以外	148	
翌期繰越分配対象額	2,482	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、1 - 3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+3.2%へと加速するなど堅調に推移しています。4月の良好な雇用統計など労働市場は依然として底堅く、景気を下支えすると見込まれます。また、5月のFOMCでは追加利上げが見送られ、金融引き締めにも慎重な政策スタンスが堅持されています。もっとも、足元で米中貿易交渉の不透明感が増すなど摩擦解消は容易ではなく、引き続き注視する必要があります。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという現象が目立ちます。加えて、ITセクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

主要投資対象である [野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

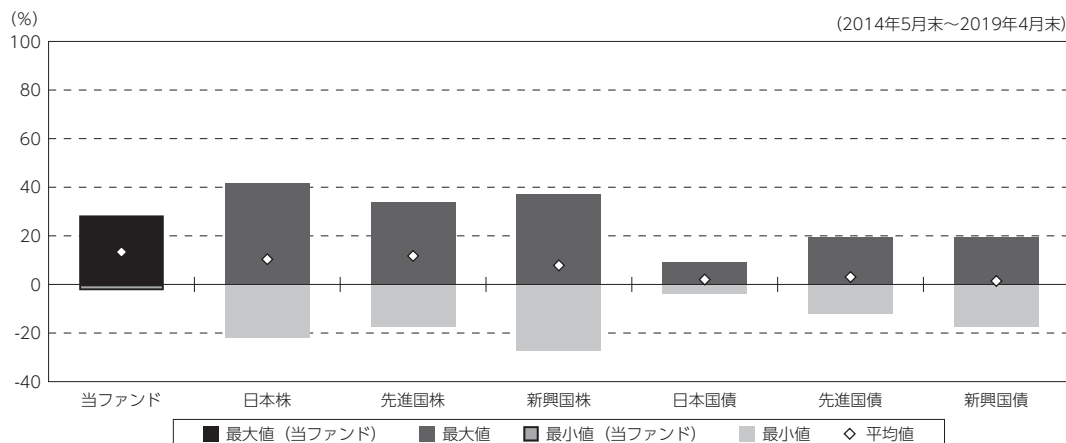
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日から2027年11月15日までです。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド A コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 2.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	13.3	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間(当ファンドは2018年2月から2019年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

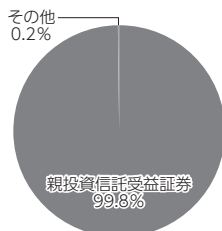
組入資産の内容

(2019年5月14日現在)

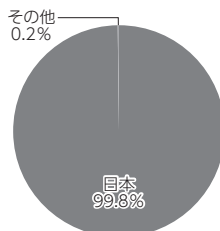
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

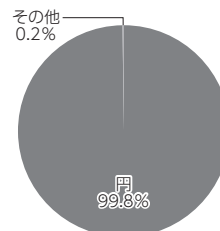
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2019年5月14日
純資産総額	128,032,185,376円
受益権総口数	102,573,218,331口
1万口当たり基準価額	12,482円

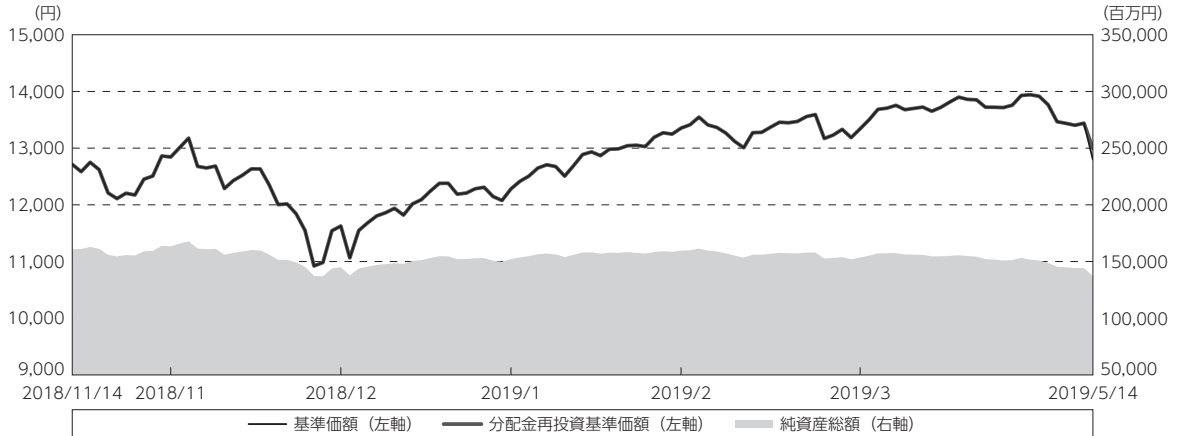
(注) 期中における追加設定元本額は4,886,055,630円、同解約元本額は20,763,426,310円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月15日～2019年5月14日)



期 首：12,713円

期 末：12,797円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の年末商戦の好調な滑り出しやFRB(米連邦準備制度理事会)の早期利上げ打ち止め観測などを背景に米株高となり投資家心理が改善したこと
- (下落) 米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、世界経済の動向や今後のFRBの金融政策に対して不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上昇) 市場予想を上回る米雇用統計の発表や、良好な2018年10-12月期企業決算が発表されたこと、中国の景気対策期待が高まったこと、FRBが金融引き締めにも慎重な姿勢を表明したこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (上昇) トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税の引き上げ延期を表明したこと、米国の3月のISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったこと、中国景気の底入れ期待が広がったこと
- (下落) 米医療保険制度を巡る不透明感が嫌気されたこと、米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、為替市場で円が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

(2018年11月15日～2019年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 107	% 0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(52)	(0.402)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(52)	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	111	0.860	
期中の平均基準価額は、12,893円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月14日～2019年5月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年2月23日です。

	2017年2月23日 設定日	2018年5月14日 決算日	2019年5月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,811	12,797
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.2	3.0
純資産総額 (百万円)	58,154	163,588	137,041

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年5月14日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年11月15日～2019年5月14日)

世界の株式市場は、当期中、年末商戦の好調な滑り出しやFRBの早期利上げ打ち止め観測が浮上したことなどから上昇して始まったものの、12月上旬にカナダ当局による中国通信機器メーカーの幹部逮捕を発端に米中貿易摩擦が再燃したことなどから下落に転じました。その後も、世界経済の先行き不透明感が高まる中、米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測などから下落幅を広げました。しかし、2019年に入り、市場予想を上回る米雇用統計の発表や米中貿易協議の進展への期待感などから上昇に転じました。その後始まった2018年10-12月期企業決算が堅調な滑り出しとなったことも追い風となり、上昇基調が継続しました。2月以降も米政府機関の再閉鎖回避への期待が高まったことや、市場予想を上回る米経済指標の発表に加え、FOMC（米連邦公開市場委員会）で年内利上げ見送りの方針が示されたことなどが支援材料となり上値を追う展開となりました。当期末にかけ、米医療保険制度を巡る不透明感が嫌気されたことや、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を引き上げることを発表したことから米中貿易摩擦への懸念が再燃し、世界の株式市場は下落に転じましたが、当期において世界の株式市場は小幅上昇となりました。

一方、為替市場では、米長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことや、米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、期を通じては米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月15日～2019年5月14日)

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、IoT（モノのインターネット）や次世代通信技術の普及拡大の恩恵から中長期的に成長できると判断したテキサス・インスツルメンツ（米国の半導体・半導体製造装置株）や、ソフトウェア開発用のプロジェクト管理ツールの市場規模が拡大し、中長期的な成長が期待できると判断したアトラシアン（オーストラリアのソフトウェア株）などを買付けしました。一方、当初期待していた成長が一定程度株価に織り込まれたと判断したインテュイティブサージカル（米国のヘルスケア機器・用品株）や、大手企業による買収が発表されたため今後の株価上昇余地が限定的と判断したレッドハット（米国のソフトウェア株）、米医療保険制度に対する不透明感が高まる中で相対的に株価の上昇余地が限定的と判断したユナイテッドヘルス・グループ（米国のヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス株）などを売却しました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

・主要投資対象である【野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド】 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月15日～2019年5月14日)

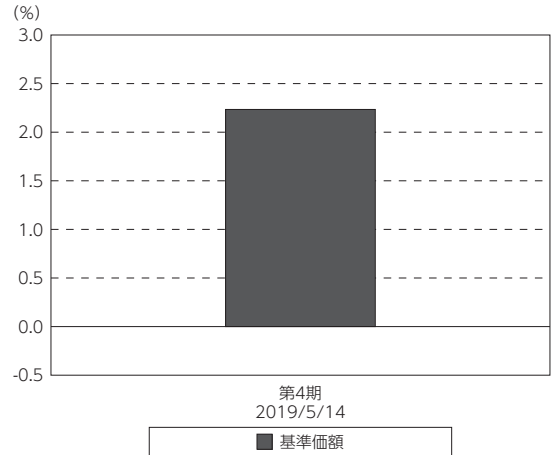
当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、世界的な非現金決済の拡大や新興国における消費の拡大などを背景に堅調な業績が続くマスターカード（米国の情報技術サービス株）、サイバーセキュリティの需要拡大が追い風となっているパロアルトネットワークス（米国のソフトウェア株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、データセンター向け半導体の需要見通しに不透明感が高まったことからエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年11月15日～2019年5月14日)

- 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万円当たり200円とさせていただきます。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第4期
	2018年11月15日～2019年5月14日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.539%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、1 - 3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+3.2%へと加速するなど堅調に推移しています。4月の良好な雇用統計など労働市場は依然として底堅く、景気を下支えすると見込まれます。また、5月のFOMCでは追加利上げが見送られ、金融引き締めには慎重な政策スタンスが堅持されています。もっとも、足元で米中貿易交渉の不透明感が増すなど摩擦解消は容易ではなく、引き続き注視する必要があります。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという現象が目立ちます。加えて、ITセクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

主要投資対象である [野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

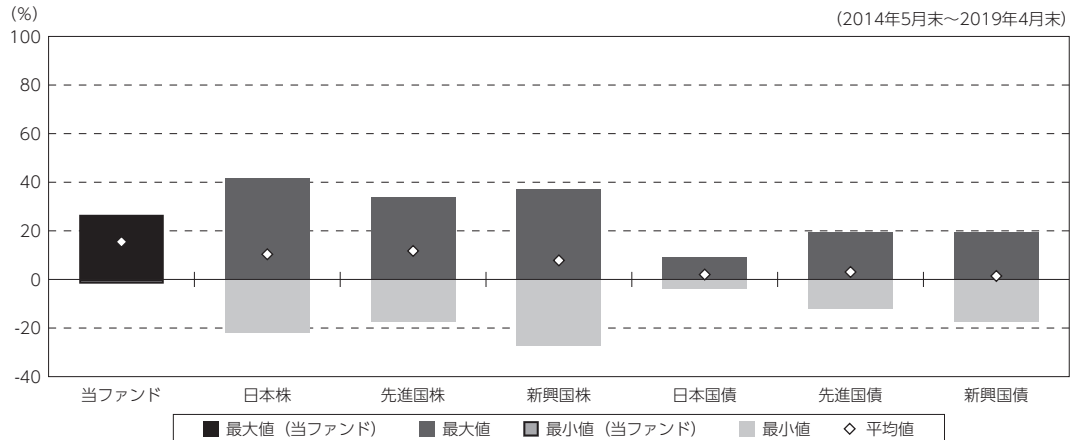
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日から2027年11月15日までです。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 1.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.5	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間(当ファンドは2018年2月から2019年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

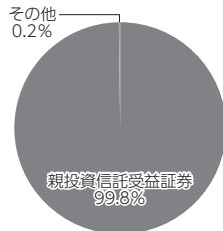
組入資産の内容

(2019年5月14日現在)

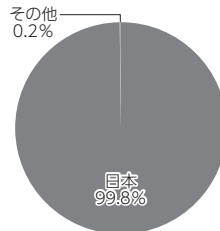
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

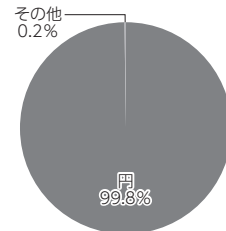
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2019年5月14日
純資産総額	137,041,749,065円
受益権総口数	107,086,046,456口
1万口当たり基準価額	12,797円

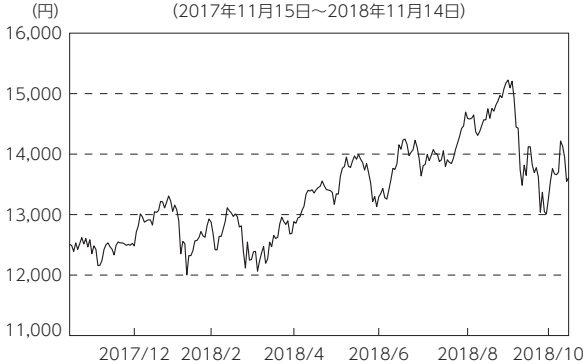
(注) 期中における追加設定元本額は5,927,362,774円、同解約元本額は25,437,211,203円です。

組入上位ファンドの概要

野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月15日～2018年11月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 株式)	4 (4)	0.027 (0.027)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 株式)	1 (1)	0.005 (0.005)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.010 (0.010)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.042

期中の平均基準価額は、13,270円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）

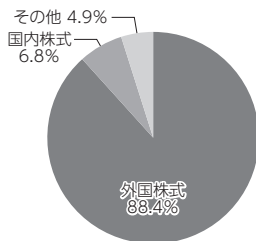
期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

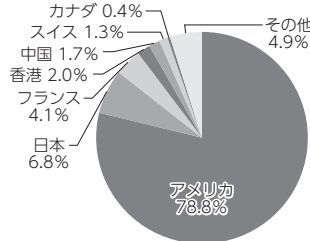
(2018年11月14日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	4.7
2 INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	4.6
3 MASTERCARD INC	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	4.4
4 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.4
5 SAFRAN SA	航空宇宙・防衛	ユーロ	フランス	4.1
6 ADOBE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.7
7 RED HAT INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.6
8 HONEYWELL INTERNATIONAL INC	コンプロマリット	米ドル	アメリカ	3.1
9 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブメディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	2.7
10 ダイキン工業	機械	円	日本	2.7
組入銘柄数		51銘柄		

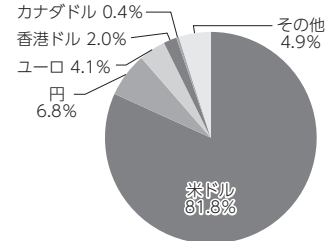
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈩)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈩)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈩)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年5月14日現在)

年 月	日
2019年 5月	27
6月	－
7月	4
8月	26
9月	2
10月	－
11月	28
12月	25、26

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。